

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年 4月 1日
(第41期) 至 平成17年 3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

(401488)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 17 年 6 月 27 日
【事業年度】	第 41 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 2 6 8 9
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園 N D ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況.....	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
監査報告書	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	28,093,095	28,114,595	28,597,843	23,561,358	22,453,184
経常利益 (は経常損失)(千円)	432,944	646,534	549,273	2,510	129,808
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	193,802	98,594	57,989	228,054	583,665
純資産額(千円)	4,452,357	4,309,068	4,140,281	4,376,075	3,690,275
総資産額(千円)	24,493,141	24,849,637	24,598,843	21,510,165	21,388,525
1株当たり純資産額(円)	633.56	621.35	606.70	652.68	565.36
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)(円)	27.21	14.10	10.52	33.63	87.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	18.2	17.3	16.8	20.3	17.3
自己資本利益率(%)	4.19	2.25	1.37	5.36	14.47
株価収益率(倍)	37.85	68.09		26.76	
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	292,263	365,875	716,862	524,767	707,701
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	155,056	212,584	251,812	805,647	719,261
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	132,129	330,071	219,535	1,202,651	591,578
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,702,417	2,525,670	2,771,188	2,898,956	2,295,833
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	525 ()	481 ()	468 ()	462 ()	436 ()

(注)1.売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2.第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3.第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5.第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6.第39期及び第41期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	25,572,903	25,415,473	26,596,766	21,196,132	20,404,670
経常利益 (は経常損失)(千円)	338,129	538,961	708,180	20,635	157,397
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	100,486	54,900	156,202	128,546	1,329,821
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,408,040	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	5,483,049	4,873,094	4,913,038	5,043,908	3,614,759
総資産額(千円)	24,267,846	24,420,616	24,439,689	21,077,419	20,329,639
1株当たり純資産額(円)	740.15	702.68	720.32	752.29	553.80
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)(円)	13.56	7.85	20.78	18.95	200.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	22.6	20.0	20.1	23.9	17.8
自己資本利益率(%)	1.84	1.06	3.19	2.58	30.72
株価収益率(倍)	75.93	122.27	46.19	47.48	
配当性向(%)	81.1	139.0	52.9	58.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	353 ()	339 ()	329 ()	325 ()	315 ()

(注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

2.第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3.第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5.第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6.第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7.第41期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年 3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、神戸、北九州営業所を設置
昭和40年 7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6月	建設業法により建設大臣登録(ワ)第5009号の登録完了
昭和44年 5月	北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年 9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現株式会社アール・シー・アイ・連結子会社)を設立
昭和47年 1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(現カーボフォル・ジャパン株式会社・連結子会社)の株式取得
昭和61年 1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成 元年 5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成 2年10月	スコットランドのJOHN LAING OF HAWICK LTD(現・連結子会社)の株式取得 フランスのODETTE CLAUDE S.A.(現・連結子会社)の株式取得
平成 4年 3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
平成 5年 8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6年 6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7年 1月	横浜営業所、名古屋営業所を支店に昇格
平成 7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成 8年 6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8年 7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8年 8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成 9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意書を締結
平成13年 5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001:2000を認証取得
平成17年 5月	福岡営業所を福岡支店に昇格、東京都大田区に蒲田営業所を新設

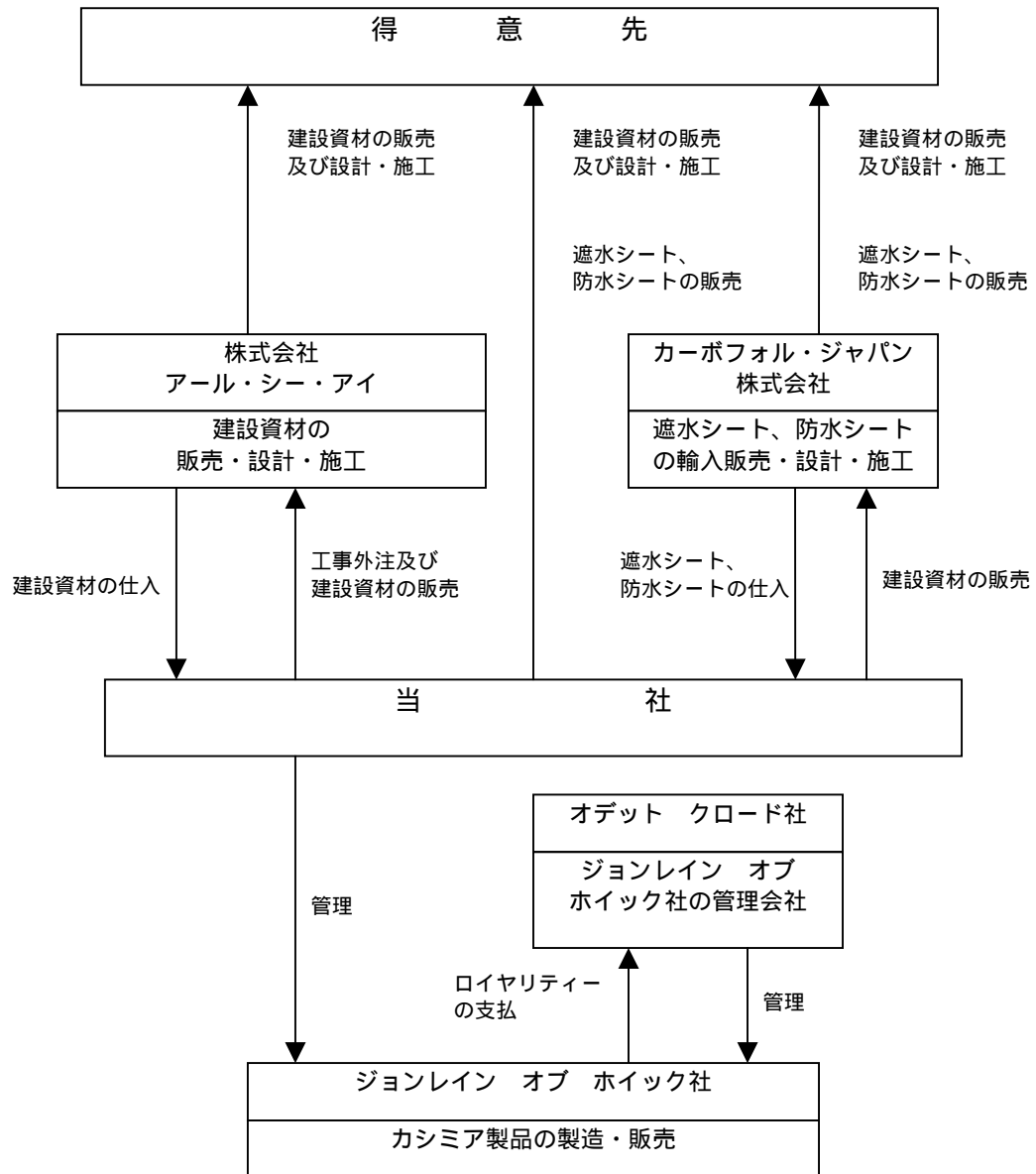
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社は建設資材の販売や工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	建設資材の販売 遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...1名
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万欧元 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティー 役員の兼任...1名
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 65	カシミア製ニットウ エアの製造販売	100 1 (60)	役員の兼任...1名

- (注)1.上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2.上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。
1 オデット クロード社 60%
4.ジョンレイン オブ ホイック社は平成 15 年 12 月 16 日に増資を行い、資本金は 65 万スターリングポンドとなっております。
5.上記子会社 4 社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が 10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すとのとおりであります。

平成 17 年 3 月 31 日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設資材部門	113
トンネル掘削資材部門	61
建設工事部門	80
一般消費財部門	110
管理部門	72
合計	436

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の 100 分の 10 未満のため記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
315 人	39 才 6 ヶ月	12 年 2 ヶ月	4,893,336 円

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の 100 分の 10 未満のため記載を省略しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部の経済指標に景気回復の兆しが見られるものの依然として景況感は厳しい状況が続いており、又、雇用情勢や所得水準にも大きくは改善が見られず個人消費も低迷するなか、景気も足踏み状態で終始致しました。

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共事業の一段の減少傾向にともない、受注環境はなお厳しい状況で推移致しました。

このような情勢のもとで当社グループは、収益確保を最重要課題として「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を目標に営業活動を行ってまいりましたが、公共工事の減少に加え、原材料価格の高騰にともなう収益の低下などにより、依然として厳しい経営状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、224億53百万円（前年同期比4.7%減）で、その内訳は商品売上高が133億25百万円（前年同期比0.2%増）となり、完成工事高は91億27百万円（前年同期比11.1%減）、受注工事高は94億27百万円（前年同期比6.2%減）と前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努めたことにより、販売費及び一般管理費は削減できましたが、連結売上高の減少と原材料の高騰が大きく影響し、連結経常損失は1億29百万円（前年同期実績経常利益2百万円）となりました。又、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失2億99百万円を特別損失に計上した結果、連結当期純損失は5億83百万円（前年同期実績当期純利益2億28百万円）となりました。

建設資材部門におきましては、引続き公共事業の一段の減少にともない、「あと施工アンカー」を主とする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、67億18百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は82億37百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

建設工事部門におきましては、前年度の工事瑕疵による指名停止処分の解除により、売上高は63億31百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

一般消費財部門におきましては、英国でカシミアニットウェアを取り扱っている子会社の売上は若干の増となりましたが、国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷による買い控えが影響し、売上高は11億65百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失7億92百万円（前年同期比12億79百万円減）となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、当連結会計年度末には、22億95百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少額2億60百万円（前年同期比18億61百万円減）と仕入債務の増加額7億36百万円（前年同期比22億31百万円増）があったことなどにより、7億7百万円（前年同期比1億82百万円増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による5億99百万円の支出があったことなどにより、7億19百万円（前年同期比15億24百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、短期借入金等の返済を順次進めたことなどにより、5億91百万円（前年同期比6億11百万円増）の支出となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高手持工事高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(千円)	期末繰越工事高うち施工比率(%)	期中施工高(千円)
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	環境工事	627,310	2,471,213	3,098,523	2,018,884	1,079,638			1,986,748
	リフレッシュ工事	34,114	847,734	881,848	808,748	73,100	11,986	16.4	798,126
	トンネル及びその他の設備関連工事	773,935	2,431,245	3,205,180	2,509,678	695,502	46,720	6.7	2,131,120
	耐震関連工事	683,071	2,598,715	3,281,786	2,903,216	378,570	121,961	32.2	2,686,114
	その他の工事	644,492	1,700,950	2,345,443	2,023,868	321,574	30,357	9.4	2,024,426
	計	2,762,923	10,049,858	12,812,782	10,264,396	2,548,385	211,025	8.3	9,626,535
当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	環境工事	1,079,638	2,360,281	3,439,919	2,719,994	719,925	41,300	5.7	2,761,294
	リフレッシュ工事	73,100	609,510	682,610	472,479	210,131	47,641	22.7	508,134
	トンネル及びその他の設備関連工事	695,502	1,393,058	2,088,561	1,714,693	373,867	21,676	5.8	1,689,649
	耐震関連工事	378,570	3,511,040	3,889,610	2,853,994	1,035,616	246,671	23.8	2,978,704
	その他の工事	321,574	1,553,733	1,875,308	1,366,585	508,723	5,047	1.0	1,341,275
	計	2,548,385	9,427,625	11,976,010	9,127,745	2,848,264	362,337	12.7	9,279,058

- (注)1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第39期	10,247,286	5,769,525	56.3	12,624,322	4,035,984	32.0
第40期	10,049,858	5,200,110	51.7	10,264,396	3,316,565	32.3
第41期	9,427,625	5,419,791	57.5	9,127,745	2,591,696	28.4

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	環境工事(千円)	1,989,855	29,029	2,018,884
	リフレッシュ工事(千円)	704,026	104,722	808,748
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	2,487,692	21,985	2,509,678
	耐震関連工事(千円)	2,190,711	712,504	2,903,216
	その他の工事(千円)	1,120,691	903,177	2,023,868
	合計(千円)	8,492,977	1,771,418	10,264,396
当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	環境工事(千円)	2,718,304	1,690	2,719,994
	リフレッシュ工事(千円)	389,486	82,992	472,479
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,671,845	42,848	1,714,693
	耐震関連工事(千円)	2,183,193	670,800	2,853,994
	その他の工事(千円)	676,942	689,642	1,366,585
	合計(千円)	7,639,771	1,487,974	9,127,745

- (注)1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
東京国際空港アクセストンネル(西行き)付帯工事	国土交通省
第二東名高速道路刈谷第 5 高架橋(下り線)遮音壁工事	日本道路公団
東名高速道路宇利トンネル覆工補修工事	日本道路公団
国立がんセンターがん予防・検診研究センター整備工事	厚生労働省健康局
日本生命本店東館耐震改修工事	日本生命保険相互会社
岡崎市一般廃棄物最終処分場建設工事	岡崎市
尾道自動車道御調川橋(下部工)工事	日本道路公団
東京国際空港アクセストンネル(東行き)付帯工事	国土交通省
高州地区遮音壁設置工事	関東地方整備局
ふるさと農道緊急整備事業久々野・高山地区(タイルパネル)	飛騨土地改良事務所

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
関越自動車道新座料金所環境対策工事	日本道路公団
東海環状自動車道藤岡インターチェンジ遮音壁工事	日本道路公団
第二東名高速道路花園地区(上り線)遮音壁工事	日本道路公団
国道 2 号古江遮音壁設置工事	国土交通省
3 号埋立地整備工事(寄居)	埼玉県
瑞浪市新不燃物最終処分場建設事業造成工事	瑞浪市

4. 完成工事高総額に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	719,925		719,925
リフレッシュ工事(千円)	210,131		210,131
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	363,867	10,000	373,867
耐震関連工事(千円)	473,821	561,795	1,035,616
その他の工事(千円)	493,670	15,053	508,723
合計(千円)	2,261,416	586,848	2,848,264

(注)1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成 17 年 3 月 31 日現在)のうち請負金額 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
西湘バイパス西湘大橋西耐震補強工事	日本道路公団	平成 17 年 5 月
(高負)K J 1 2 4 (4) ~ K J 1 3 2 (1)トンネル工事	首都高速道路公団	平成 17 年 8 月
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合	平成 18 年 9 月
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県	平成 19 年 3 月

(5)商品仕入実績

部門名	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
建設資材部門(千円)	2,169,261	2,471,865
トンネル掘削資材部門(千円)	6,194,976	6,302,935
建設工事部門(千円)	573,905	162,949
一般消費財部門(千円)	846,191	787,866
合計(千円)	9,784,335	9,725,617

(注)金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6)部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	3,512,284		3,282,713	
	完成工事高	4,280,748	7,793,033	3,435,968	6,718,681
トンネル掘削資材部門	商品売上高	7,863,461		7,970,127	
	完成工事高	664,707	8,528,168	266,981	8,237,108
建設工事部門	商品売上高	664,178		906,930	
	完成工事高	5,318,940	5,983,119	5,424,796	6,331,727
一般消費財部門	商品売上高	1,257,037		1,165,666	
	完成工事高		1,257,037		1,165,666
合計	商品売上高	13,296,961		13,325,438	
	完成工事高	10,264,396	23,561,358	9,127,745	22,453,184

(注)1.販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2.上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社グループは、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2)当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社グループは創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社グループは多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J(ジャスト プッシュ ジョイント)や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまい

ります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

なお、今後の見通しにつきましては、米国や中国の景気先行き不透明感から輸出や生産動向が鈍化傾向を示し、原油及び鋼材価格の高騰によるコストアップ懸念や市場競争の激化など景気回復を妨げる要因により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、民間設備投資に回復は見込めるものの、公共事業はさらなる縮減化傾向にあり、各社間の生き残りをかけた競争は引続き厳しさが増すものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループは企業の活性化と業績の早期回復に向け、かねてより検討致しておりました経営の若返りと効率化並びに集団営業体制強化のために組織の変更を行い、安定した収益体制の確保と維持を目指し、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を積極的に推進することにより、一層の社業発展を期するものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

業界の動向等

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

事業内容の見直し

当社グループは上記のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

売上の季節変動

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

資材価格の変動について

鉄鋼、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでる可能性があります。

施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社に関連するリスクについて

当社グループの子会社で英国スコットランドにおいてカシミアニットウェアの製造・販売を行っているジョンレイン オブ ホイック社は、ここ数年の経営環境の悪化により採算性が低下しており当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、同社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。又、前期及び当期において、純資産額までの子会社株式の評価減や貸付金に対する貸倒引当金の設定及び繰延税金資産の取り崩しなどの処理を行い、ある程度のリスクヘッジをしております。しかしながら、当社グループの意図する事業計画どおりに業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達に関する重要事項(重要な財務制限条項)

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(純資産維持)

各決算期(中間を含めない)の連結貸借対照表に記載される純資産額を 36 億円以上を維持する。

(利益維持)

各年度末の決算期(中間を含めない)の連結損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続赤字としない。

(有利子負債残高制限)

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を 130 億円以下に維持する。

金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動において金融機関からの借入条件又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計の影響

当社グループは平成 16 年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション制度

当社グループは、当社グループの役員、従業員に対して、当社グループの業績向上意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度の導入をしております。又、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。かかる新株予約権は、役員、従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、新株予約権の行使が行われた場合には、1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。又、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や、建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、29,045千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)建設資材部門

トンネル用無機質系内装塗料や光触媒を応用した耐久性塗料などの研究開発を継続しております。又、各種タイプのゆるみ防止ボルトナットの開発をしており、特にナット脱落防止システムは業績に反映されてきております。さらに、土壌汚染や公害防止のため、ピットの補修方法を検討しております。

(部門研究開発費 11,361千円)

(2)トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA = 高性能穿孔システム

RIA = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手JPJ(ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。今期には2箇所の大断面シールドに採用され、さらに小口径用の特殊な継手の開発を計画しております。

S Tマイクロパイル(小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、来期には業績に寄与する予定です。

(部門研究開発費 16,526千円)

(3)建設工事部門

トンネル裏込め注入法(SR工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実地されております。

道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。

(部門研究開発費 1,157千円)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績に関する分析

業績の概況につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載しておりますが、ここでは個別の内容について記載します。

部門別売上高の状況

建設資材部門におきましては、引き続き公共事業の一段の減少にともない、「あと施工アンカー」を主とする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、67億18百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は82億37百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

建設工事部門におきましては、前年度の工事瑕疵による指名停止処分の解除により、売上高は63億31百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

一般消費財部門におきましては、英国でカシミアニットウェアを取り扱っている子会社の売上は若干の増となりましたが、国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷による買い控えが影響し、売上高は11億65百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、48億53百万円(前年同期比7.8%減)に削減しましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失は64百万円(前年同期実績営業利益31百万円)となりました。、又、営業外損益につきましても有利子負債の圧縮に努め金融収支は改善しましたが、売上高減少にともなう影響が大きく経常損失は1億29百万円(前年同期実績経常利益2百万円)となりました。

当期純利益の状況

特別利益は、固定資産売却益等で6百万円(前年同期実績7億16百万円)となりましたが、特別損失に、ノルメット事業の撤退による固定資産の減損処理やアンカー工事等の瑕疵による特別瑕疵補修損失など6億69百万円(前年同期実績2億31百万円)を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、保守的に見直すことにより繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は5億83百万円(前年同期実績当期純利益2億28百万円)となりました。

(2)財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、123億90百万円となり、前連結会計年度に比べ6億65百万円(前年同期比5.1%減)の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億3百万円と完成工事未収入金の減少7億51百万円が大きな要因であります。現金及び預金につきましては、借入金等を返済したことによるものであり、完成工事未収入金につきましては、完成工事高の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、89億80百万円となり、前連結会計年度に比べ5億32百万円(前年同期比6.3%増)の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、126億9百万円となり、前連結会計年度に比べ9億91百万円(前年同期比8.5%増)の増加となりました。これは主に、支払手形の増加7億19百万円が大きな要因であります。支払手形につきましては、材料仕入の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、50億88百万円となり、前連結会計年度に比べ4億27百万円(前年同期比7.8%減)の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少5億20百万円が大きな要因であります。長期借入金につきましては、金融機関から調達した資金を順次返済したことと、1年以内の返済予定額を短期へ振替えたことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本の部の残高は、36億90百万円となり、前連結会計年度に比べ6億85百万円(前年同期比15.7%減)の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少6億57百万円が大きな要因であります。利益剰余金につきましては、当社において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、当期純損失になったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少 2 億 60 百万円と仕入債務の増加 7 億 36 百万円がありました。税金等調整前当期純損失 7 億 92 百万円及び金融機関から資金調達した借入金を順次返済したことなどにより、前連結会計年度の 28 億 98 百万円に比べ 6 億 3 百万円減少し、22 億 95 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 7 百万円（前年同期実績 5 億 24 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 7 億 92 百万円（前年同期実績当期純利益 4 億 87 百万円）があったものの、売上債権の減少と仕入債務の増加の変動が大きかったことなどにより、前連結会計年度に比べ、1 億 82 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億 19 百万円（前年同期実績 8 億 5 百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が 5 億 99 百万円あったことなどにより、前連結会計年度に比べ、15 億 24 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 91 百万円（前年同期実績 12 億 2 百万円）となりました。これは主に、私募債の発行による社債の増加 9 億 78 百万円で資金調達を行い、金融機関から調達した借入金の返済にあてたことなどから前連結会計年度に比べ 6 億 11 百万円増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてトンネル掘削資材用の機械等 19,535 千円の設備投資を行いました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部 門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)		
営業設備	本店 (大阪市北区)	B・D・E	統括業務 施設及び 販売設備	986,159	52,200	14,729	2,745,152 (1,001.42)	3,798,240	53
	東京本社 (東京都港区)	B・D・E	販売設備	338	94,936	3,645		98,920	47
	札幌支店 (札幌市東区)	A・B	販売設備	138,617	6,551	182	66,525 (340.75)	211,877	4
	東京支店 (東京都港区)	A・C	販売設備	67	279	599		946	41
	横浜支店 (横浜市中区)	A	販売設備		595	60		656	20
	名古屋支店 (名古屋市中区)	A・B・C	販売設備	126	6,099	199		6,426	35
	大阪支店 (大阪市北区)	A・C	販売設備	113,324	125	263		113,713	46
	その他	A	販売設備	22,567	3,158	1,326	1,264 (23.22)	28,315	46
その他の設備	購買部大阪流 通センター(大 阪市富田林市)	E	物流倉庫	89,346	4,822	3,111	323,310 (4,459.45)	420,590	9
	購買部関東流 通センター(埼 玉県加須市)	E	物流倉庫	482,902	5,572	153	952,006 (11,701.32)	1,440,634	8
	技術研究所 (大阪府富田林市)	E	技術研究 施設	10,652	2,099			12,752	
	技術研究所 (埼玉県加須市)	E	技術研究 施設	98,180	10,165	2,518		110,864	6
合計			1,942,283	186,607	26,790	4,088,258 (17,526.16)	6,243,940	315	

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部 門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
株式会社 アール・ シー・ア イ	大阪本店 (大阪市北区)	B・D	販売及び 施工設備						1
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C・ D・E	販売及び 施工設備						11
カーポフ ォル・ジャ パン株式 会社	本店 (大阪市北区)	B	販売及び 施工設備						4
	東京本社 (東京都港区)	B・E	販売及び 施工設備		4,971	279		5,250	7

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
オデット クロード 社	(フランス オルデーズ市)	D							
ジョンレイ ン オブ ホ イック社	(スコットランド ホイック市))	D・E	カシミヤ製 品の製造・ 販売設備	28,902	50,402		19,974 (4,775.28)	99,278	98

(注)1.「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 建設資材部門
- B トンネル掘削資材部門
- C 建設工事部門
- D 一般消費財部門
- E 管理部門

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物 122,699 千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は 256,891 千円であります。
- 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部 門別	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	提要
大阪本店 (大阪市北区)	トンネル 掘削資材 部門等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	23 台	5 年間	3,285 千円	9,430 千円	所有権移転 外ファイナ ンス・リース
東京本社 (東京都港区)	トンネル 掘削資材 部門等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	74 台	5 年間	119,038 千円	238,600 千円	同上
名古屋支店 (名古屋市中 区)	トンネル 掘削資材 部門等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	5 台	5 年間	625 千円	1,770 千円	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,050	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本金準備金 残高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	30,000	7,378,050		565,295		376,857

(注)発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	55	2	-	152	218	-
所有株式数(単元)	-	940	-	1,148	14	-	5,261	7,363	15,050
所有株式数の割合(%)	-	12.77	-	15.59	0.19	-	71.45	100.00	-

(注)1.自己株式850,800株(うち、ストックオプション制度に係るもの334,000株)は「個人その他」に850単元及び「単元未満株式の状況」に800株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市山田西3-14-3	378	5.12
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	276	3.75
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	227	3.08
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	211	2.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-4-1	200	2.71
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17	197	2.67
坂本 澄雄	株式会社ケー・エフ・シー総務部内	195	2.64
株式会社東京三菱銀行	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	195	2.64
計	-	2,866	38.85

(注)当社が自己株式850,800株(当社取締役及び従業員に譲渡するために取得した334,000株を含む)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 17 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 850,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,513,000	6,512	同上
単元未満株式	普通株式 15,050		同上
発行済株式総数	7,378,050		
総株主の議決権		6,512	

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」に記載されている株は、旧商法第 210 条ノ 2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式 334,000 株が含まれております。

- 2.「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 1,000 株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれておりません。
- 3.上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式 800 株が含まれております。

【自己株式等】

平成 17 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	850,000	-	850,000	11.52
計	-	850,000	-	850,000	11.52

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第 210 条ノ 2 の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成 12 年 6 月 22 日の第 36 回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成 12 年 6 月 22 日現在在籍する当社人事制度所定の 3 級職以上の従業員に対して付与することを、平成 12 年 6 月 22 日の第 36 回定時株主総会において決議されたものです。

決議時の当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8 名)	普通株式	64,000 株を上限とする。 (一人 8,000 株の範囲)	1,082 円 (注)1.	自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	(注)2
当社人事制度所定の 3 級以上の従業員(109 名)	普通株式	308,000 株を上限とする。 (一人 2,000 株から 7,000 株の範囲)			

(注)1.権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた価額とし、1 円未満の端数は切り上げる。

ただし、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}$$

$$\text{既発行株式数} +$$

$$\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}$$

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times$$

$$\frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2.主な権利行使についての条件は下記のとおりであります。

(1)権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。

(2)権利者が死亡した場合には、請求権を喪失する。

(3)権利の譲渡、質入及び相続は認めない。

(4)その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。

3. 付与対象者の退職により、第 38 期において 13,000 株、第 39 期において 5,000 株、第 40 期において 7,000 株、第 41 期において 21,000 株を、計 46,000 株が当初付与株数から減少しております。

(平成 17 年 6 月 24 日定時株主総会決議)

商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 17 年 6 月 24 日第 41 回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、執行役員、同日現在在籍する当社の使用人、当社連結子会社の取締役及び同日現在在籍する当社連結子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成 17 年 6 月 24 日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議時の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成 17 年 6 月 24 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、使用人、当社連結子会社の取締役及び当社連結子会社の使用人 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000 株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日
新株予約権の行使の条件	・ 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員、使用人、当社連結子会社の取締役及び当社連結子会社の使用人であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・ 新株予約権の一部行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	原則として譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が、新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【取締役会決議による買受けの状況】

平成 17 年 6 月 24 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 16 年 6 月 18 日決議)	300,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	165,000	133,310,000
残存決議株式数及び価額の総額	135,000	266,690,000
未行使割合(%)	45.0	66.7

(注)1. 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

2. 平成 16 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成 17 年 6 月 24 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成 17 年 6 月 24 日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	850,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

しかしながら、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、当期純損失を計上しました結果、無配とさせていただきますと存じます。

今後につきましては、企業体質を強化し、売上高の増加と収益の拡大を図り、早期の復配を目指して業績の向上に努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,050	1,098	1,080	1,030	910
最低(円)	940	930	935	900	681

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近 6 ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	900	890	860	845	800	760
最低(円)	900	820	850	845	681	720

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		吉田 隆興	昭和14年4月7日生	昭和33年 3月 福岡県立福岡工業高等学校卒業 昭和33年 4月 中外建材株式会社入社 昭和40年 3月 当社入社 昭和63年 5月 土木営業本部長兼大阪土木営業部長 平成 2年 3月 取締役土木営業本部長 平成 4年 3月 常務取締役土木営業本部長 平成 6年 3月 常務取締役営業本部長 平成 7年 3月 専務取締役営業本部長 平成10年 3月 代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役社長営業統括部長 平成15年 6月 代表取締役社長 平成17年 6月 代表取締役会長(現任)	227
代表取締役 社長	執行役員社長	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年 3月 関西大学経済学部中退 昭和44年 2月 当社入社 平成 3年 5月 建設本部東京建設部次長 平成 6年 3月 取締役東京建設部長 平成 7年 11月 取締役東京支店長 平成 9年 4月 取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 取締役特需営業部長 平成13年 4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年 4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年 6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成17年 4月 常務取締役 平成17年 6月 代表取締役社長(現任)	37
代表取締役 副社長	執行役員副社長	山口 宏	昭和17年7月6日生	昭和36年 2月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和36年 3月 コクヨ株式会社入社 昭和47年 9月 当社入社 平成 7年 8月 経営企画室長 平成10年 3月 取締役経営企画室長 平成12年 4月 取締役購買部長 平成13年 4月 取締役管理統括部副統括部長兼財務担当 平成14年 6月 取締役管理統括部副統括部長兼経理部長 平成15年 4月 取締役管理統括部長 平成15年 6月 常務取締役管理統括部長 平成16年 4月 常務取締役管理統括部長兼内部監査室長 平成17年 6月 代表取締役副社長管理統括部長兼内部監査室長(現任)	63
専務取締役	専務執行役員 土木資材事業部長兼大阪土木営業部長	石田 伸行	昭和18年6月22日生	昭和41年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和42年 8月 当社入社 平成 元年 11月 土木営業本部東京土木営業部長 平成 6年 3月 取締役東京土木営業部長 平成10年 4月 取締役営業本部副本部長 平成12年 3月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 常務取締役土木営業統括部長 平成13年 4月 常務取締役営業統括部トンネル掘削資材部門担当 平成15年 6月 専務取締役営業統括部長 平成17年 4月 専務取締役トンネル事業部長 平成17年 5月 専務取締役土木資材事業部長兼大阪土木営業部長(現任)	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	常務執行役員 ファスナー事業部長兼横浜支店長兼耐震対策室長	立野 誠	昭和21年11月19日生	昭和45年 3月 産業能率短期大学経営能率学部卒業 昭和45年 7月 株式会社S F新製品普及会入社 昭和45年11月 当社入社 平成 7年11月 営業本部横浜支店長 平成10年 3月 取締役横浜支店長 平成11年 1月 取締役横浜支店長兼耐震対策室長 平成12年 4月 取締役営業統括部横浜支店長 平成14年 4月 取締役営業統括部建設資材部門担当 平成15年 6月 常務取締役営業統括部建設資材部門担当 平成16年 4月 常務取締役営業統括部建設資材部門管掌兼耐震リニューアル営業部長 平成17年 4月 常務取締役建設事業部副事業部長兼横浜支店長 平成17年 5月 常務取締役ファスナー事業部長兼横浜支店長兼耐震対策室長(現任)	49
常務取締役	常務執行役員 建設事業部長	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年 3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業本部名古屋支店長 平成10年 3月 取締役名古屋支店長 平成12年 4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年 6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年 4月 常務取締役営業統括部大阪支店長兼建設工事部門管掌 平成17年 4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年 5月 常務取締役建設事業部長(現任)	45
常務取締役	常務執行役員 管理統括部副統括部長兼経営企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年 3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 平成12年 4月 同行公共法人部部長 平成13年 6月 当社顧問 平成13年 6月 取締役経営企画室長 平成17年 4月 取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成17年 5月 常務取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長(現任)	2
取締役	取締役執行役員 土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長	米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年 3月 関西大学工学部卒業 昭和48年 4月 当社入社 平成 8年 1月 営業本部東京土木営業部副部長 平成10年 4月 営業本部東京土木営業部長 平成12年 4月 土木営業統括部東京土木営業部長 平成15年 4月 営業統括部東京土木営業部長 平成17年 4月 トンネル事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成17年 5月 土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成17年 6月 取締役土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	取締役執行役員技術部部长兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者	小野 晶生	昭和24年9月7日	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部长兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部部长兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者(現任)	17
取締役	取締役執行役員営業推進部長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長(現任)	378
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 明治大学政経学部卒業 昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理部副部長 平成10年4月 管理本部経理部長 平成12年4月 管理統括部経理部長 平成12年6月 管理統括部東京管理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部東京管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	5
監査役		高林 賢了	昭和11年1月2日生	昭和34年3月 神戸商科大学経営学部卒業 昭和34年4月 ツバサ工業株式会社入社 昭和38年9月 菱電商事株式会社入社 昭和46年10月 等松青木監査法人入社 昭和50年9月 石川公認会計士事務所入所 昭和59年5月 太陽監査法人社員就任 平成2年5月 同法人代表社員就任 平成11年7月 当社顧問 平成12年3月 監査役(現任)	-
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年10月 尾台会計事務所入所 昭和61年9月 藤浪会計事務所入所 平成2年10月 長田会計事務所開業 平成7年4月 当社非常勤顧問 平成12年3月 当社非常勤顧問契約満了 平成13年4月 長田会計事務所代表 平成17年6月 監査役(現任)	-
計					938

(注)1. 監査役 高林 賢了、長田 啓子の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

平成 17 年 6 月 24 日現在における執行役員は以下のとおりであります。

印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員社長	村上 俊介	
執行役員副社長	山口 宏	管理統括部長兼内部監査室長
専務執行役員	石田 伸行	土木資材事業部長兼大阪土木営業部長
常務執行役員	立野 誠	ファスナー事業部長兼横浜支店長兼耐震対策室長
常務執行役員	森田 正博	建設事業部長
常務執行役員	堀池 康友	管理統括部副統括部長兼経営企画室長
取締役執行役員	米田 元彦	土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長
取締役執行役員	小野 晶生	技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼 ISO 品質管理責任者
取締役執行役員	高田 俊太	営業推進部長
執行役員	中地 正男	コンスマー部長
執行役員	土肥 俊一	管理統括部購買部長
執行役員	西田 克彦	管理統括部総務部長
執行役員	真銅 和宏	ファスナー事業部副事業部長兼大阪ファスナー部長
執行役員	山田 清秀	ファスナー事業部副事業部長兼東京ファスナー部長
執行役員	中村 武志	建設事業部東京建設部長
執行役員	小豆畑卓郎	建設事業部名古屋支店長兼名古屋支店土木営業部長
執行役員	高津 志郎	営業推進部営業担当部長
執行役員	森田 実	建設事業部名古屋支店建設部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

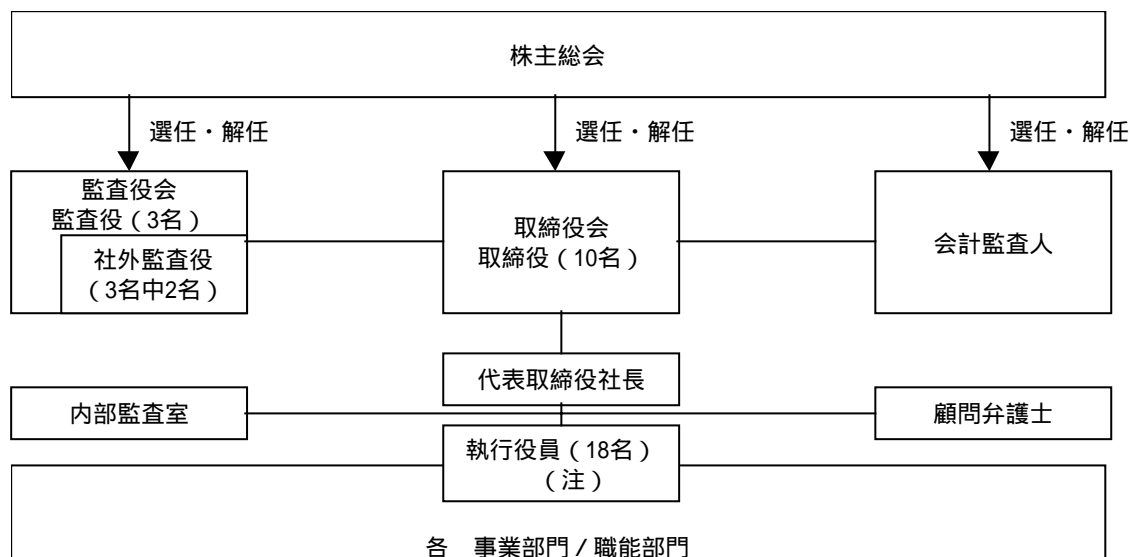
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員 9 名と執行役員 9 名

会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回の定例取締役会のほか、随時取締役会を開催し、経営に関する重要事項・報告事項の協議・決定を行っております。

当社は業務執行の迅速化と責任の明確化のために平成15年度より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を導入しており、3名の監査役を選任しています。社内監査役1名と社外監査役2名からなっております。社外監査役は公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査機能の強化を図っております。

会計監査人は、太陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実地される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を要する時に、適時助言を受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。又、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。又、「コンプライアンス規定」を制定し、法令及び社会的規範の遵守を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

社内監査を行う社長直轄の内部監査室を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役が出席のもと監査報告会を実施しております。監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しております。又、監査室及び会計監査人との連携を密にして監査効率の向上に努めております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

当社は、平成8年3月28日開催の第31回定時株主総会において決議された取締役の年額報酬額4億50百万円、監査役の年額報酬額45百万円を限度額としております。

当事業年度における報酬額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	1億 43百万円
監査役を支払った報酬	20百万円
合計	1億 63百万円

(注) 1. 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額7百万円は含まれておりません。

2. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

監査報酬

太陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額

19百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

1) 氏名: 石川 昌司(太陽監査法人) 継続監査年数 17年

2) 氏名: 高木 勇(太陽監査法人) 継続監査年数 2年

<会計監査業務に係る補助者の構成>

1) 公認会計士 8名

2) 会計士補 4名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

但し、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

但し、第40期(平成15年4月1日から平成16年4月1日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第40期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第41期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人の監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,898,956		2,295,833	
2.受取手形		3,605,487		3,786,686	
3.売掛金		2,653,420		2,702,331	
4.完成工事未収入金		2,157,482		1,406,439	
5.未成工事支出金		190,769		436,060	
6.その他たな卸資産		1,241,155		1,173,158	
7.繰延税金資産		85,751		195,977	
8.その他	5	411,751		569,575	
9.貸倒引当金		188,840		175,326	
流動資産合計		13,055,935	60.7	12,390,737	57.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,868,967		2,870,424	
減価償却累計額		824,169	2,044,797	899,238	1,971,185
(2)機械装置及び運搬具		1,429,133		1,255,460	
減価償却累計額		1,090,505		990,462	
減損損失累計額			338,628	23,016	241,981
(3)工具器具備品		221,527		223,518	
減価償却累計額		183,863	37,663	196,448	27,069
(4)土地	1		4,107,258		4,108,232
有形固定資産計			6,528,347		6,348,469
2.無形固定資産					
(1)特許権		119,624		81,558	
(2)ソフトウェア		54,316		2,970	
(3)その他		23,192		20,739	
無形固定資産計			197,133		105,268
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		787,492		1,578,492	
(2)繰延税金資産		209,783		276,358	
(3)長期性預金		300,000		300,000	
(4)その他		534,381		671,636	
(5)貸倒引当金		108,616		299,479	
投資その他の資産計			1,723,040		2,527,007
固定資産合計			8,448,521		8,980,746
繰延資産					
1.社債発行費					
2.社債発行差金		5,000		16,833	
繰延資産合計		708		208	
		5,708	0.0	17,041	0.1
資産合計		21,510,165	100.0	21,388,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形		4,870,219		5,589,637	
2.買掛金		1,148,955		1,152,888	
3.工事未払金		931,123		1,002,316	
4.短期借入金	1	1,682,794		1,024,756	
5.1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,987,710		2,060,000	
6.1年以内に償還予定の社債	1	260,000		1,110,000	
7.未払法人税等		127,937		53,640	
8.未成工事受入金及び前受金		125,256		129,647	
9.その他		483,978		486,794	
流動負債合計		11,617,976	54.0	12,609,681	59.0
固定負債					
1.社債	1	1,290,000		1,180,000	
2.長期借入金	1	3,710,000		3,190,000	
3.退職給付引当金		283,340		346,413	
4.役員退職慰労引当金		231,916		270,600	
5.繰延税金負債		856		1,614	
6.その他				99,939	
固定負債合計		5,516,113	25.7	5,088,567	23.7
負債合計		17,134,089	79.7	17,698,249	82.7
(資本の部)					
資本金	2	565,295	2.6	565,295	2.6
資本剰余金		376,857	1.7	376,857	1.8
利益剰余金		4,011,936	18.7	3,354,518	15.7
その他有価証券評価差額金		129,177	0.6	249,113	1.2
為替換算調整勘定		29,863	0.1	33,716	0.2
自己株式	3	677,327	3.2	821,792	3.8
資本合計		4,376,075	20.3	3,690,275	17.3
負債及び資本合計		21,510,165	100.0	21,388,525	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1.商品売上高		13,296,961		13,325,438	
2.完成工事高		10,264,396	23,561,358	9,127,745	22,453,184
売上原価					
1.商品売上原価		9,823,019		9,757,849	
2.完成工事原価		8,443,597	18,266,616	7,906,049	17,663,898
売上総利益					
1.商品売上総利益		3,473,942		3,567,588	
2.完成工事総利益		1,820,799	5,294,741	1,221,696	4,789,285
販売費及び一般管理費					
1.荷造発送費		756,139		719,655	
2.販売手数料		69,219		52,585	
3.貸倒引当金繰入額		4,526		10,424	
4.役員報酬及び給料手当		2,100,376		1,959,415	
5.退職給付費用		225,185		225,346	
6.役員退職慰労引当金繰入額		32,434		35,800	
7.接待交際費		53,714		43,463	
8.福利厚生費		457,937		411,359	
9.賃借料		349,185		320,769	
10.減価償却費		292,161		209,073	
11.その他		922,497	5,263,377	865,525	4,853,416
営業利益又は営業損失()	4		31,364		64,131
営業外収益					
1.受取利息		697		3,000	
2.受取配当金		13,871		11,694	
3.仕入割引		7,249		12,859	
4.受取家賃		16,257		22,735	
5.破産債権配当金		1,464		688	
6.保険解約返戻金		18,174		130	
7.その他		39,256	96,971	22,028	73,137
営業外費用					
1.支払利息		117,914		122,496	
2.その他		7,910	125,825	16,317	138,814
経常利益又は経常損失()			2,510		129,808
特別利益					
1.固定資産売却益	1	1,843		3,997	
2.投資有価証券売却益		502,044			
3.火災損失示談金		44,000			
4.営業譲渡益		140,000			
5.貸倒引当金戻入益				2,995	
6.その他		28,702	716,590		6,992
特別損失					
1.固定資産売却損	2	651			
2.固定資産除却損	3	4,762		7,296	
3.投資有価証券売却損		80			
4.投資有価証券評価損				7,383	
5.ゴルフ会員権評価損		5,400			
6.貸倒引当金繰入額		7,629		232,207	
7.貸倒損失		58,145			
8.役員退職慰労金		14,726		5,015	
9.過年度役員退職慰労引当金繰入額				12,616	
10.減損損失	5			299,910	
11.前期損益修正損		36,760			
12.特別瑕疵補修損失		103,429		44,908	
13.その他			231,586	59,873	669,212
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			487,514		792,027
法人税、住民税及び事業税		132,011		49,700	
法人税等調整額		127,448	259,459	258,062	208,362
当期純利益又は当期純損失()			228,054		583,665

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			376,857		376,857
資本剰余金期末残高			376,857		376,857
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,872,694		4,011,936
利益剰余金増加高					
当期純利益		228,054	228,054		
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				583,665	
2. 配当金		74,813		73,752	
3. 役員賞与		14,000	88,813		657,417
利益剰余金期末残高			4,011,936		3,354,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		487,514	792,027
減価償却費		322,697	239,609
減損損失			299,910
退職給付引当金の増加額		61,943	63,073
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		24,499	38,683
貸倒引当金の増減額(減少は)		99,624	203,203
受取利息及び受取配当金		14,568	14,694
支払利息		117,914	122,496
社債発行差金償却		500	500
社債発行費償却		2,500	9,666
有形固定資産売却益		1,843	3,997
有形固定資産売却損		651	
有形固定資産除却損		4,762	7,296
投資有価証券売却益		502,044	
投資有価証券売却損		80	
投資有価証券評価損			7,383
ゴルフ会員権売却益		1,198	
売上債権の減少額		2,121,026	260,009
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少は)		340,150	4,061
棚卸資産の増減額(増加は)		584,382	193,138
仕入債務の増減額(減少は)		1,495,254	736,474
未払消費税等の増減額(減少は)		14,221	72,606
役員賞与の支払額		14,000	
その他		383,253	14,104
小計		841,757	930,010
利息及び配当金の受取額		14,439	14,464
利息の支払額		117,167	122,891
法人税等の支払額		214,262	113,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,767	707,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		794,452	2,800
投資有価証券の取得による支出			599,228
有形固定資産の売却による収入		4,485	14,265
有形固定資産の取得による支出		14,619	37,139
ゴルフ会員権の売却による収入		1,428	
貸付金の回収による収入		11,382	31,765
貸付けによる支出		12,920	149,950
その他		21,439	18,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		805,647	719,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		1,217,622	644,179
長期借入金による収入		3,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		3,713,345	2,147,710
社債の発行による収入		492,500	978,500
社債の償還による支出		200,000	260,000
自己株式の取得による支出		89,397	144,465
配当金の支払額		74,786	73,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,202,651	591,578
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	16
現金及び現金同等物の増減額		127,768	603,122
現金及び現金同等物の期首残高		2,771,188	2,898,956
現金及び現金同等物の期末残高		2,898,956	2,295,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額 4,600 千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分 12,616 千円については、特別損失として一括処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べて、営業損失及び経常損失は 4,600 千円、税金等調整前当期純損失は 17,216 千円増加しております。</p> <p>なお、上記会計処理方法の変更につきましては、役員退職慰労金の支給に関する内規の制定が一部の連結子会社で下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費は 2,300 千円少なく、営業損失及び経常損失は同額少なく、特別損失においては 12,616 千円少なく、税引前当期純損失は 14,916 千円少なく計上されております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(6)重要なリース取引の処理方法	この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は 1,071 千円多く、営業利益は 25 千円、経常利益は 53 千円、税金等調整前当期純利益は 139 千円少なく計上されております。 なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(8)完成工事高の計上基準	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は 445,917 千円、完成工事原価は 370,410 千円であります。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は 74,920 千円、完成工事原価は 61,674 千円であります。
(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は 27,332 千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																			
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,768,201</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,788,670</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,150,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は普通株式 7,378,050 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,300 株であります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 45,827 千円</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,929 千円</p>	建物及び構築物	1,768,201	千円	土地	4,020,468		計	5,788,670		短期借入金	400,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000		1年以内に償還予定の社債	200,000		社債	850,000		長期借入金	2,490,000		計	5,150,000		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,726,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,260,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は普通株式 7,378,050 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 850,800 株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 217,577 千円</p>	建物及び構築物	1,706,425	千円	土地	4,020,468		計	5,726,894		短期借入金	200,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000		1年以内に償還予定の社債	850,000		長期借入金	1,980,000		計	4,260,000	
建物及び構築物	1,768,201	千円																																																		
土地	4,020,468																																																			
計	5,788,670																																																			
短期借入金	400,000	千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																			
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																			
社債	850,000																																																			
長期借入金	2,490,000																																																			
計	5,150,000																																																			
建物及び構築物	1,706,425	千円																																																		
土地	4,020,468																																																			
計	5,726,894																																																			
短期借入金	200,000	千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																			
1年以内に償還予定の社債	850,000																																																			
長期借入金	1,980,000																																																			
計	4,260,000																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																				
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,843 千円 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 651 千円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,226 千円 機械装置及び運搬具 3,524 千円 工具器具備品 11 千円 計 4,762 千円 4. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,405 千円 5.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,997 千円 2. 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,261 千円 工具器具備品 35 千円 計 7,296 千円 4. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,045 千円 5. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット 事業部(東 京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル 掘削用吹 付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事 業部(大阪 市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技 術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット 事業部(東 京都港区)	トンネル 掘削用吹 付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事 業部(大阪 市北区)	光触媒技 術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット 事業部(東 京都港区)	トンネル 掘削用吹 付機械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事 業部(大阪 市北区)	光触媒技 術等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,898,956 千円 現金及び現金同等物 2,898,956	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,295,833 千円 現金及び現金同等物 2,295,833

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス ・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
機械装置 及び運搬 具		660,425	304,890	355,535	機械装 置及び 運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396
工具器具 備品		104,535	83,917	20,918	工具器 具備品	53,936	34,866		19,069
合計		765,261	388,807	376,453	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額					
1年内 127,286 千円				1年内 138,595 千円					
1年超 249,167				1年超 154,412					
計 376,453				計 293,008					
				リース資産減損 勘定期末残高 184,541					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 152,435 千円				支払リース料 97,413 千円					
減価償却費相当額 152,435				リース資産減損勘 定の取崩額 51,051					
				減価償却費相当額 97,413					
				減損損失 235,592					
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1.売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	425,715	672,898	247,183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	128,458	98,793	29,664
合計	554,173	771,692	217,518

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
794,452	502,044	80

5.時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債権 非上場外国債券	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1.売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	1,012,403	1,454,835	442,431
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	140,998	110,656	30,341
合計	1,153,402	1,565,492	412,089

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,383千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5.時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債権 非上場外国債券	
(2)その他有価証券 非上場株式	13,000

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
イ.退職給付債務	1,753,437 千円	イ.退職給付債務	1,804,546 千円
ロ.年金資産	847,830	ロ.年金資産	874,623
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	905,607	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	929,923
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	420,832	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	382,575
ホ.未認識数理計算上の差異	201,434	ホ.未認識数理計算上の差異	200,934
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	283,340	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	346,413
ト.退職給付引当金	283,340	ト.退職給付引当金	346,413

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
イ.勤務費用(注)	151,679 千円	イ.勤務費用(注)	153,824 千円
ロ.利息費用	42,901	ロ.利息費用	43,417
ハ.期待運用収益	24,134	ハ.期待運用収益	25,435
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	16,481	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	15,282
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,185	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,346

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ.割引率	2.5%	ロ.割引率	同左
ハ.期待運用収益率	3.0%	ハ.期待運用収益率	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																									
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">35,062</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">35,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">395,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">384,582</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">88,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">89,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">294,678</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">85,751</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">209,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">856</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金等未認識</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">53.2</td> <td></td> </tr> </table> </table>	未払賞与	35,062	千円	未払事業税	11,306		退職給付引当金損金算入限度超過額	113,718		役員退職慰労引当金	94,158		ゴルフ会員権	35,373		繰越欠損金	41,310		貸倒引当金損金算入限度超過額	11,530		投資有価証券評価損	47,964		その他	4,833		繰延税金資産小計	395,258		評価性引当額	10,676		繰延税金資産合計	384,582		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,562		その他有価証券評価差額金	88,341		繰延税金負債合計	89,903		繰延税金資産の純額	294,678		流動資産	繰延税金資産	85,751	千円	固定資産	繰延税金資産	209,783		固定負債	繰延税金負債	856		法定実行税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	4.5		永久に益金に算入されない項目	0.3		連結子会社の欠損金等未認識	8.1		住民税均等割等	1.2		税務上の繰越欠損金の利用	1.4		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.2		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">33,250</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,982</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">23,231</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">189,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">718,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">645,079</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">170,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">174,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">470,722</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">195,977</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">276,358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> </table>	未払賞与	33,250	千円	未払事業税	7,843		退職給付引当金損金算入限度超過額	139,982		役員退職慰労引当金	110,104		ゴルフ会員権	23,231		繰越欠損金	189,755		貸倒引当金損金算入限度超過額	46,322		投資有価証券評価損	50,962		減損損失	95,567		棚卸資産評価損	13,356		その他	8,266		繰延税金資産小計	718,643		評価性引当額	73,563		繰延税金資産合計	645,079		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,997		その他有価証券評価差額金	170,360		繰延税金負債合計	174,357		繰延税金資産の純額	470,722		流動資産	繰延税金資産	195,977	千円	固定資産	繰延税金資産	276,358		固定負債	繰延税金負債	1,614	
未払賞与	35,062	千円																																																																																																																																																								
未払事業税	11,306																																																																																																																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	113,718																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	94,158																																																																																																																																																									
ゴルフ会員権	35,373																																																																																																																																																									
繰越欠損金	41,310																																																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,530																																																																																																																																																									
投資有価証券評価損	47,964																																																																																																																																																									
その他	4,833																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	395,258																																																																																																																																																									
評価性引当額	10,676																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	384,582																																																																																																																																																									
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,562																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	88,341																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	89,903																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	294,678																																																																																																																																																									
流動資産	繰延税金資産	85,751	千円																																																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	209,783																																																																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	856																																																																																																																																																								
法定実行税率	42.0	%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																									
連結子会社の欠損金等未認識	8.1																																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.2																																																																																																																																																									
税務上の繰越欠損金の利用	1.4																																																																																																																																																									
その他	0.9																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.2																																																																																																																																																									
未払賞与	33,250	千円																																																																																																																																																								
未払事業税	7,843																																																																																																																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,982																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	110,104																																																																																																																																																									
ゴルフ会員権	23,231																																																																																																																																																									
繰越欠損金	189,755																																																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,322																																																																																																																																																									
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																																																									
減損損失	95,567																																																																																																																																																									
棚卸資産評価損	13,356																																																																																																																																																									
その他	8,266																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	718,643																																																																																																																																																									
評価性引当額	73,563																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	645,079																																																																																																																																																									
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,997																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	170,360																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	174,357																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	470,722																																																																																																																																																									
流動資産	繰延税金資産	195,977	千円																																																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	276,358																																																																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	1,614																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	652円 68銭	565円 36銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	33円 63銭	87円 80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、希 薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につきましては は、1株当たり当期純損失であり、 又、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	228,054	583,665
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	228,054	583,665
期中平均株式数(株)	6,781,740	6,647,510
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成12年6月22日開催の第36回 定時株主総会決議に基づくストッ クオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株	平成12年6月22日開催の第36回 定時株主総会決議に基づくストッ クオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2)発行する新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

(3)新株予約権の発行価額

無償とする。

(4)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times$$

分割・合併の比率

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5)新株予約権の権利行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6)及びに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

連結子会社における合併

当社の連結子会社である株式会社アール・シー・アイ(大阪市北区西天満3-2-17、社長：松下貞三)と積水樹脂株式会社の連結子会社である積樹道路株式会社(大阪市北区西天満2-4-4、社長：土本英二)とは、このたび両社が一体となって、経営資源の有効活用を通じて両社の事業基盤の強化・拡充・発展を図るために、平成17年6月2日にそれぞれの取締役会において合併に関する覚書の締結が決議され、平成17年6月3日に覚書を締結しました。概要につきましては以下のとおりであります。

1. 合併の目的

近年、建設業界は市場規模が減少しており、一層効率的な体制を整えることが必要となってきました。株式会社アール・シー・アイは耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、積樹道路株式会社は道路環境工事を核とした下期集中型事業を展開してまいりましたが、それぞれ異なる得意分野を有する両社は合併により、得意技術の相互補充、融合により競争力強化を図ってまいるとともに、年間を通じて安定した受注体制を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2. 合意事項

(1)合併の日程：平成17年9月1日(予定)

(2)合併の方式：株式会社アール・シー・アイを存続会社とし、積樹道路は解散する。

(3)称号：アールシーアイ・セキジュ株式会社

(4)合併比率：1対1

(5)その他：平成17年6月30日 合併契約書調印(予定)

平成17年7月21日 それぞれの臨時株主総会において合併承認(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要
株式会社 ケ・I・シ	第7回物上 担保付社債	平成10年 9月25日	(100,000) 850,000	(750,000) 750,000	年2.00	不動産抵抗権 第1順位・土地建物	平成17年 9月22日	設備資金
株式会社 ケ・I・シ	第8回物上 担保付社債	平成10年 9月25日	(100,000) 200,000	(100,000) 100,000	年1.90	不動産抵抗権 第1順位・土地建物	平成17年 9月22日	設備資金
株式会社 ケ・I・シ	第9回無担 保社債	平成15年 9月26日	() 200,000	() 200,000	年0.70		平成18年 9月26日	運転資金
株式会社 ケ・I・シ	第10回無 担保社債	平成16年 2月27日	(60,000) 30,000	(60,000) 240,000	年0.65		平成21年 2月27日	運転資金
株式会社 ケ・I・シ	第11回無 担保変動利 付社債	平成17年 1月31日		(200,000) 1,000,000	変動 注2.		平成22年 1月29日	運転資金
合計			(260,000) 1,550,000	(1,110,000) 2,290,000				

- (注)1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。
 2. 第11回無担保変動利付社債の利率は6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率の変動利率であり、平成17年2月1日から平成17年7月29日までの利率は0.25%となっております。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,110,000	460,000	260,000	260,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,682,794	1,024,756	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,987,710	2,060,000	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,710,000	3,190,000	1.21	平成18年6月30日 ~平成21年9月30日
その他の有利子負債				
合計	7,380,504	6,274,756	1.13	

- (注)1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,510,000	860,000	660,000	160,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,776,317		2,140,151	
2. 受取手形		3,392,878		3,429,714	
3. 売掛金	2	2,293,746		2,384,722	
4. 完成工事未収入金	2	1,929,309		1,478,325	
5. 商品		918,000		813,264	
6. 未成工事支出金		163,064		326,258	
7. 前払費用		83,445		74,829	
8. 繰延税金資産		48,543		217,535	
9. 関係会社短期貸付金		111,418		135,391	
10. 未収入金		251,380		208,719	
11. その他	2, 6	60,035		274,029	
12. 貸倒引当金		191,217		184,738	
流動資産合計		11,836,922	56.2	11,298,204	55.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,654,022		2,655,652	
減価償却累計額		720,887	1,933,134	787,540	1,868,111
(2) 構築物		170,000		170,000	
減価償却累計額		86,739	83,261	95,828	74,171
(3) 機械装置		1,175,353		1,141,059	
減価償却累計額		900,214		931,704	
減損損失累計額			275,138	23,016	186,338
(4) 車両運搬具		5,385		5,385	
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269
(5) 工具器具備品		215,944		217,936	
減価償却累計額		178,605	37,339	191,145	26,790
(6) 土地	1		4,088,258		4,088,258
有形固定資産合計			6,417,401		6,243,940
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			119,624		81,558
(2) ソフトウェア			54,316		2,970
(3) その他			22,570		20,116
無形固定資産合計			196,511		104,646
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		781,814		1,573,809	
(2) 関係会社株式		806,971		238,217	
(3) 長期貸付金		7,620		6,246	
(4) 破産債権・更生債権		89,147		364,488	
その他これらに準ずる債権					
(5) 長期前払費用		87,438		64,547	
(6) 繰延税金資産		315,931		184,436	
(7) 差入保証金		213,798		203,125	
(8) 長期性預金		300,000		300,000	
(9) その他		119,528		93,006	
(10) 貸倒引当金		101,374		362,070	
投資その他の資産合計	2	2,620,876	12.4	2,665,807	13.1
固定資産合計		9,234,788	43.8	9,014,393	44.3
繰延資産					
1. 社債発行費		5,000		16,833	
2. 社債発行差金		708		208	
繰延資産合計		5,708	0.0	17,041	0.1
資産合計					
		21,077,419	100.0	20,329,639	100.0

区分	注記 番号	第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	4,418,569		5,162,009	
2. 買掛金	2	974,549		1,096,771	
3. 工事未払金	2	832,087		859,101	
4. 短期借入金	1	1,400,000		800,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,986,000		2,060,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	1	260,000		1,110,000	
7. 未払金	2	259,868		216,347	
8. 未払費用		107,589		97,022	
9. 未払法人税等		127,462		12,046	
10. 未払消費税等		44,679			
11. 未成工事受入金		65,536		111,556	
12. 前受金		31,578		11,138	
13. その他		16,726		116,975	
流動負債合計		10,524,648	49.9	11,652,969	57.3
固定負債					
1. 社債	1	1,290,000		1,180,000	
2. 長期借入金	1	3,710,000		3,190,000	
3. 退職給付引当金		276,945		338,588	
4. 役員退職慰労引当金		231,916		253,383	
5. その他				99,939	
固定負債合計		5,508,861	26.2	5,061,910	24.9
負債合計		16,033,510	76.1	16,714,880	82.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	565,295	2.7	565,295	2.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	1.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		141,323		141,323	
2. 別途積立金		4,173,000		4,173,000	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		336,765		1,066,808	
利益剰余金合計		4,651,088	22.0	3,247,515	16.0
其他有価証券評価差額金		127,994	0.6	246,884	1.2
自己株式	4	677,327	3.2	821,792	4.0
資本合計		5,043,908	23.9	3,614,759	17.8
負債及び資本合計		21,077,419	100.0	20,329,639	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高	5	12,062,167		11,911,749	
2. 完成工事高	5	9,133,965	21,196,132	8,492,920	20,404,670
売上原価					
1. 商品売上原価	5	8,968,220		9,074,110	
2. 完成工事原価	5	7,485,182	16,453,403	7,112,305	16,186,415
売上総利益					
商品売上総利益		3,093,946		2,837,639	
完成工事総利益		1,648,783	4,742,729	1,380,615	4,218,255
販売費及び一般管理費					
1. 荷造発送費		705,241		672,538	
2. 広告宣伝費		25,648		21,431	
3. 販売手数料		51,939		39,262	
4. 貸倒引当金繰入額				15,041	
5. 役員報酬		177,392		163,668	
6. 給料手当		1,655,127		1,532,743	
7. 退職給付費用		209,310		209,501	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		32,434		31,200	
9. 福利厚生費		422,091		377,949	
10. 接待交際費		46,682		37,917	
11. 旅費交通費		196,270		182,517	
12. 賃借料	5	322,620		294,734	
13. 減価償却費		280,238		198,103	
14. 租税公課		59,716		67,604	
15. その他	1、5	527,974	4,712,687	492,612	4,336,828
営業利益又は営業損失()			30,042		118,573
営業外収益					
1. 受取利息	5	7,655		6,187	
2. 受取配当金		13,819		11,671	
3. 仕入割引		7,030		12,859	
4. 受取家賃	5	20,193		26,671	
5. 破産債権配当金		1,351		578	
6. 保険解約返戻金		18,174		130	
7. その他	5	34,851	103,076	23,112	81,210
営業外費用					
1. 支払利息		80,610		80,854	
2. 社債利息		24,069		22,862	
3. その他		7,803	112,483	16,317	120,034
経常利益又は経常損失()			20,635		157,397
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	1,843		3,499	
2. 投資有価証券売却益		499,569			
3. ゴルフ会員権売却益		1,198			
4. 貸倒引当金戻入益		27,332			
5. 営業譲渡益		140,000	669,943		3,499
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	651			
2. 固定資産除却損	4	4,762		4,482	
3. 投資有価証券評価損				7,383	
4. 役員退職慰労金		6,345			
5. ゴルフ会員権評価損		5,400			
6. 減損損失	6			299,910	
7. 前期損益修正損		36,760			
8. 子会社株式評価損		261,449		568,754	
9. 貸倒引当金繰入額		7,329		301,352	
10. 特別瑕疵補修損失		103,429		44,908	
11. その他			426,127	59,873	1,286,665
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			264,451		1,440,563
法人税、住民税及び事業税		131,446		8,015	
法人税等調整額		4,458	135,904	118,758	110,742
当期純利益又は当期純損失()			128,546		1,329,821
前期繰越利益			208,218		263,012
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			336,765		1,066,808

商品売上原価明細書

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	955,674	918,000
当期商品仕入高	8,930,547	9,005,139
計	9,886,221	9,923,140
他勘定振替高		35,764
期末商品たな卸高	918,000	813,264
商品売上原価	8,968,220	9,074,110

(注)他勘定振替高は、特別損失(棚卸資産評価損)への振替金額であります。

完成工事原価報告書

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2,355,772	31.5	2,663,023	37.4
労務費				
外注費	4,164,514	55.6	3,696,094	52.0
経費	964,895	12.9	753,186	10.6
(うち人件費)	(263,868)	(3.2)	(245,081)	(3.4)
合計	7,485,182	100.0	7,112,305	100.0

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

(利益処分計算書)

区分	注記 番号	第40期 (株主総会承認日 平成16年6月18日)		第41期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			336,765		
. 利益処分額					
配当金		73,752	73,752		
. 次期繰越利益			263,012		

(損失処理計算書)

区分	注記 番号	第40期 (株主総会承認日 平成16年6月18日)		第41期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処理損失					1,066,808
. 損失処理額					
任意積立金取崩額				1,150,000	1,150,000
別途積立金取崩額					
. 次期繰越利益					83,191

重要な会計方針

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)未成工事支出金 個別法による原価法	(1)商品 同左 (2)未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、そ の他の有形固定資産については定 率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具2年～13年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却して おります。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均 等償却してあります。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理してあります。	同左

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 15 年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は99,221千円、完成工事原価は77,212千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は 299,910 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

<p>第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																													
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768,201</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788,670</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,150,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">49,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">59,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,300 株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">438,571</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,588</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">85,398</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 127,994 千円であります。</p>	建物	1,768,201	千円	土地	4,020,468		計	5,788,670		短期借入金	400,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000		1年以内に償還予定の社債	200,000		社債	850,000		長期借入金	2,490,000		計	5,150,000		売掛金	1,222	千円	流動資産その他	49,139		支払手形	232,922		買掛金	69,268		工事未払金	59,675		未払金	425		授権株式数	普通株式	18,970,000	株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株	株式会社アール・シー・アイ	438,571	千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588		85,398	千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,475</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">118,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 850,800 株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">402,408</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">213,668</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 246,884 千円であります。</p>	建物	1,706,425	千円	土地	4,020,468		計	5,726,894		短期借入金	200,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000		1年以内に償還予定の社債	850,000		長期借入金	1,980,000		計	4,260,000		売掛金	223	千円	完成工事未収入金	283,475		流動資産その他	4,724		破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	118,309		支払手形	113,901		買掛金	84,943		工事未払金	885		未払金	1,243		授権株式数	普通株式	18,970,000	株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株	株式会社アール・シー・アイ	402,408	千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468		213,668	千円
建物	1,768,201	千円																																																																																																																												
土地	4,020,468																																																																																																																													
計	5,788,670																																																																																																																													
短期借入金	400,000	千円																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																																																																																													
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																																																													
社債	850,000																																																																																																																													
長期借入金	2,490,000																																																																																																																													
計	5,150,000																																																																																																																													
売掛金	1,222	千円																																																																																																																												
流動資産その他	49,139																																																																																																																													
支払手形	232,922																																																																																																																													
買掛金	69,268																																																																																																																													
工事未払金	59,675																																																																																																																													
未払金	425																																																																																																																													
授権株式数	普通株式	18,970,000	株																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株																																																																																																																											
株式会社アール・シー・アイ	438,571	千円																																																																																																																												
カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588																																																																																																																													
85,398	千円																																																																																																																													
建物	1,706,425	千円																																																																																																																												
土地	4,020,468																																																																																																																													
計	5,726,894																																																																																																																													
短期借入金	200,000	千円																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																																																																																													
1年以内に償還予定の社債	850,000																																																																																																																													
長期借入金	1,980,000																																																																																																																													
計	4,260,000																																																																																																																													
売掛金	223	千円																																																																																																																												
完成工事未収入金	283,475																																																																																																																													
流動資産その他	4,724																																																																																																																													
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	118,309																																																																																																																													
支払手形	113,901																																																																																																																													
買掛金	84,943																																																																																																																													
工事未払金	885																																																																																																																													
未払金	1,243																																																																																																																													
授権株式数	普通株式	18,970,000	株																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株																																																																																																																											
株式会社アール・シー・アイ	402,408	千円																																																																																																																												
カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468																																																																																																																													
213,668	千円																																																																																																																													

(損益計算書関係)

第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																				
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 24,442 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 651 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,226 千円 機械装置 3,524 工具器具備品 11</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,762</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高 15,541 千円 完成工事高 248,330 商品売上原価 607,538 完成工事原価 170,234 販売費及び一般管理費 賃借料 2,390 その他(保険料) 3,665</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息 6,958 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 8,029</p> <p>6.</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 29,109 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 3,499 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 4,447 千円 工具器具備品 35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,482</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高 15,599 千円 完成工事高 554,899 商品売上原価 726,211 完成工事原価 93,105 販売費及び一般管理費 賃借料 859 その他(保険料) 2,064</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息 3,226 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 4,350</p> <p>6. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ノルメット事業部(東京都港区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特需関連事業部(大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">光触媒技術等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部(東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部(大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット事業部(東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事業部(大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		

(リース取引関係)

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置	660,425	304,890	355,535	機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396
	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	工具器具備品	53,936	34,866		19,069
	合計	765,261	388,807	376,453	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1 年内	127,286	千円	1 年内	138,595	千円			
	1 年超	249,167		1 年超	154,412				
		376,453			293,008				
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			リース資産減損勘定期末残高					
				同左					
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	152,435	千円	支払リース料	97,413	千円			
	減価償却費相当額	152,435		リース資産減損勘定の取崩額	51,051				
				減価償却費相当額	97,413				
				減損損失	235,592				
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					

(有価証券関係)

第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 及び第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,158</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">34,760</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,545</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,306</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32,371</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,964</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">106,148</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,493</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,959</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,484</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,484</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,474</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,543</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,931</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4</td><td></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	94,158	千円	ゴルフ会員権	34,760		退職給付引当金損金算入限度超過額	111,545		未払事業税	11,306		未払賞与	32,371		投資有価証券評価損	47,964		子会社株式評価損	106,148		貸倒引当金損金算入限度超過額	9,493		その他	4,210		繰延税金資産合計	451,959		その他有価証券評価差額金	87,484	千円	繰延税金負債合計	87,484		繰延税金資産の純額	364,474		流動資産 繰延税金資産	48,543	千円	固定資産 繰延税金資産	315,931		法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	7.6		永久に益金に算入されない項目	0.6		住民税均等割等	2.1		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,873</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,455</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137,019</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,106</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,732</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,601</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">337,062</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,047</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,567</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,356</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,592</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,377</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">458,659</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,718</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168,745</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,745</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,972</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,535</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,436</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	102,873	千円	繰越欠損金	134,455		退職給付引当金損金算入限度超過額	137,019		未払事業税	4,106		未払賞与	29,732		投資有価証券評価損	50,962		ゴルフ会員権評価損	22,601		子会社株式評価損	337,062		貸倒引当金損金算入限度超過額	94,047		減損損失	95,567		棚卸資産評価損	13,356		その他	7,592		繰延税金資産小計	1,029,377		評価性引当額	458,659		繰延税金資産合計	570,718		その他有価証券評価差額金	168,745	千円	繰延税金負債合計	168,745		繰延税金資産の純額	401,972		流動資産 繰延税金資産	217,535	千円	固定資産 繰延税金資産	184,436	
役員退職慰労引当金	94,158	千円																																																																																																																													
ゴルフ会員権	34,760																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,545																																																																																																																														
未払事業税	11,306																																																																																																																														
未払賞与	32,371																																																																																																																														
投資有価証券評価損	47,964																																																																																																																														
子会社株式評価損	106,148																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,493																																																																																																																														
その他	4,210																																																																																																																														
繰延税金資産合計	451,959																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	87,484	千円																																																																																																																													
繰延税金負債合計	87,484																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	364,474																																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	48,543	千円																																																																																																																													
固定資産 繰延税金資産	315,931																																																																																																																														
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																														
住民税均等割等	2.1																																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	102,873	千円																																																																																																																													
繰越欠損金	134,455																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,019																																																																																																																														
未払事業税	4,106																																																																																																																														
未払賞与	29,732																																																																																																																														
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22,601																																																																																																																														
子会社株式評価損	337,062																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,047																																																																																																																														
減損損失	95,567																																																																																																																														
棚卸資産評価損	13,356																																																																																																																														
その他	7,592																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,029,377																																																																																																																														
評価性引当額	458,659																																																																																																																														
繰延税金資産合計	570,718																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	168,745	千円																																																																																																																													
繰延税金負債合計	168,745																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	401,972																																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	217,535	千円																																																																																																																													
固定資産 繰延税金資産	184,436																																																																																																																														

(1 株当たり情報)

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株あたり純資産額	752 円 29 銭	553 円 80 銭
1 株あたり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	18 円 95 銭	200 円 05 銭
潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額につきましては、1 株あたり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	128,546	1,329,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
(うち利益処分による役員賞金)	()	()
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	128,546	1,329,821
期中平均株式数(株)	6,781,740	6,647,750
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定 時株主総会決議に基づくストックオ プション (自己株式取得方法) 普通株式 372,000株	平成12年6月22日開催の第36回定 時株主総会決議に基づくストックオ プション (自己株式取得方法) 普通株式 334,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2) 発行する新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \text{分割・合併の比率}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの時価}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5)新株予約権の権利行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6)及びに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		高松建設株式会社	120,000	550,800
電気化学工業株式会社	740,000	287,120		
合同製鐵株式会社	334,000	131,930		
りそなホールディングス	466,750	100,351		
ダイダン株式会社	127,000	98,552		
株式会社池田銀行	9,200	51,520		
株式会社堀内カラー	73,000	47,669		
日本電子材料株式会社	30,240	45,057		
株式会社東京三菱フィナンシャルグループ	48.30	44,919		
住友ゴム工業株式会社	35,274.41	36,438		
象印マホービン株式会社	47,000	35,626		
株式会社エスイーシー	69,000	23,460		
東レ株式会社	48,000	23,088		
鹿島建設株式会社	42,000	18,606		
大成建設株式会社	40,000	16,080		
株式会社UFJホールディングス	22.55	12,718		
日本乾溜工業株式会社	76,000	10,260		
鳳ホールディングス株式会社	200,000	10,000		
株式会社イトーヨーギョー	13,000	7,670		
積水樹脂株式会社	8,000	5,680		
その他8銘柄	57,331	16,263		
計	2,535,866.26	1,573,809		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減 損損失累 計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,654,022	1,630		2,655,652	787,540		66,652	1,868,111
構築物	170,000			170,000	95,828		9,089	74,171
機械装置	1,175,353	15,205	49,499	1,141,059	931,704	23,016	94,638 (26,260)	186,338
車輛運搬具	5,385			5,385	5,116			269
工具器具備品	215,944	2,700	708	217,936	191,145		13,212	26,790
土地	4,088,258			4,088,258				4,088,258
有形固定資産計	8,308,965	19,535	50,208	8,278,292	2,011,335	23,016	183,593 (26,260)	6,243,940
無形固定資産								
特許権	175,357			175,357	74,527	19,270	38,065 (19,270)	81,558
ソフトウェア	334,317			334,317	331,346		51,345	2,970
その他	26,066			26,066	4,662	1,287	2,453 (1,287)	20,116
無形固定資産計	535,741			535,741	410,537	20,558	91,864 (20,558)	104,646
長期前払費用	133,818	2,945	3,104	133,659	69,112		22,732	64,547
繰延資産								
社債発行費	7,500	21,500		29,000	12,166		9,666	16,833
社債発行差金	3,500			3,500	3,291		500	208
繰延資産計	11,000	21,500		32,500	15,458		10,166	17,041

(注)「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	565,295			565,295
普通株式 (注)(株)	(7,378,050)			(7,378,050)
資本金のうち 既発行株式	565,295			565,295
普通株式 (千円)	(7,378,050)			(7,378,050)
計 (株)	565,295			565,295
計 (千円)				
資本準備金及 びその他の資 本剰余金				
(資本準備金)				
株式払込剰余金 (千円)	376,857			376,857
計 (千円)	376,857			376,857
利益準備金及 び任意積立金				
(利益準備金) (千円)	141,323			141,323
(任意積立金)				
別途積立金 (千円)	4,173,000			4,173,000
計 (千円)	4,314,323			4,314,323

(注)当期末における自己株式数は、850,800株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,591	519,381	73,764	191,400	546,808
役員退職慰労引当金	231,916	31,200	9,734		253,383

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		8,988
預金の種類	当座預金	1,322,467
	普通預金	8,520
	別段預金	174
	定期預金	800,000
小計		2,131,162
合計		2,140,151

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産株式会社	247,298
ハザマ興業株式会社	180,490
株式会社熊谷組	162,958
東洋建設株式会社	144,875
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	117,639
その他	2,576,451
合計	3,429,714

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 17 年 4 月	773,426
5 月	931,534
6 月	857,966
7 月	663,683
8 月	202,984
9 月 以降	118
合計	3,429,714

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産株式会社	130,572
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	124,236
清水建設株式会社	115,000
株式会社熊谷組	92,230
鹿島建設株式会社	79,520
その他	1,843,162
合計	2,384,722

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,293,746	12,507,337	12,416,360	2,384,722	83.9	68.3

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アール・シー・アイ	283,475
中部道路メンテナンス株式会社	105,066
青木あすなる建設株式会社	83,364
株式会社旭技建	50,058
日本ライナー株式会社	46,515
その他	909,846
合計	1,478,325

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,929,309	8,917,567	9,368,550	1,478,325	86.4	69.7

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額(千円)
あと施工アンカー	198,855
その他建設資材	44,853
ロックボルト及び附属品	378,904
その他トンネル掘削資材	42,839
写真・映像機材	143,631
その他消費財	4,181
合計	813,264

ヘ 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
163,064	7,275,499	7,112,305	326,258

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	83,819	千円
労務費		千円
外注費	171,765	千円
経費	70,674	千円
(うち人件費)	(16,395)	千円
計	326,258	千円

(注)当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水樹脂株式会社	461,397
株式会社河戸製作所	361,395
日鐵商事株式会社	229,486
日本デコラックス株式会社	171,707
株式会社村井製作所	140,378
その他	3,797,644
合計	5,162,009

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 17 年 4 月	990,981
5 月	1,193,193
6 月	1,072,144
7 月	794,270
8 月	1,111,420
9 月 以降	
合計	5,162,009

口 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社河戸製作所	90,467
株式会社アール・シー・アイ	76,338
株式会社中外精工	58,359
積水樹脂株式会社	52,895
小田鉄網工業株式会社	50,925
その他	767,786
合計	1,096,771

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
秩父産業株式会社	118,482
積水樹脂株式会社	61,671
那須電機鉄工株式会社	28,704
トピー実業株式会社	23,625
小田鉄網株式会社	20,448
その他	606,168
合計	859,101

二 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社UFJ銀行	200,000
合計	800,000

ホ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	745,000
株式会社東京三菱銀行	485,000
株式会社りそな銀行	330,000
日本生命保険相互会社	110,000
UFJ信託銀行株式会社	30,000
その他	360,000
合計	2,060,000

へ 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
65,536	8,785,808	8,739,788	111,556

固定負債
イ 社債

銘柄	金額 (うち1年以内償還予定額)(千円)	償還期限
第7回物上担保附社債	750,000 (750,000)	平成17年9月22日
第8回物上担保附社債	100,000 (100,000)	平成17年9月22日
第9回無担保社債	200,000 ()	平成18年9月26日
第10回無担保社債	240,000 (60,000)	平成21年2月27日
第11回無担保変動利付社債	1,000,000 (200,000)	平成22年1月29日
合計	2,290,000 (1,110,000)	

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,140,000
株式会社東京三菱銀行	840,000
株式会社りそな銀行	435,000
日本生命保険相互会社	50,000
その他	725,000
合計	3,190,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(http://www.kfc-net.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1. 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2. 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年6月21日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第41期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年8月9日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号に基づく臨時報告書であります。

平成16年11月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)平成16年4月6日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年5月7日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)平成16年6月2日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年6月17日)平成16年7月5日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年6月21日 至 平成16年6月30日)平成16年7月7日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日)平成16年8月7日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日)平成16年9月14日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日)平成16年10月12日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日)平成16年11月5日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日)平成16年12月2日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日)平成17年1月12日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日)平成17年2月8日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月6日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月16日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月15日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年6月2日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 21 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	石川 昌司
代表社員 関与社員	公認会計士	高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 27 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 21 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
関与社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 40 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 27 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 41 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。